



TITLE:

日本經濟の再生産機構の研究のために

AUTHOR(S):

柴田, 敬

CITATION:

柴田, 敬. 日本經濟の再生産機構の研究のために. 經濟論叢 1941, 52(4): 417-429

ISSUE DATE:

1941-04

URL:

<https://doi.org/10.14989/131526>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號四第 卷二十五第

月四年六十和昭

論叢

大島貞益とその思想……………經濟學博士 本庄榮治郎

日本經濟の再生産機構の研究のために……………經濟學博士 柴田敬

管子の經濟思想……………經濟學士 穗積文雄

研究

アダム・スミスの自然的自由……………經濟學士 白杉庄一郎

中小工業統制組織と金融問題……………經濟學士 田杉競

輸出向絹織業の確立……………經濟學士 堀江英一

說苑

所得の分配と累進税……………經濟學博士 汐見三郎

モンテスキューの經濟思想……………經濟學士 河野健二

梁漱溟の村治論……………經濟學士 菊田太郎

附錄

彙報

外國雜誌論題

日本經濟の再生産機構の研究のために

柴 田 敬

一 序

日本經濟理論を確立せんが爲には日本經濟を存立せしめてゐる處の基礎原理を瞭かにして掛らねばならない。而して日本經濟の基礎原理を瞭かにする爲には日本經濟の本來的な在り方に關して色々な時代に色々な人が考へ來つた處のもの殊に日本の古典に現れたるそれらのものに就て學ぶと共に法制に現れたるそれをも研究しなければならぬのは勿論である。是等のものを研究する事に依つて我々は日本經濟が諸外國のそれに比して如何なる特殊性を有するかと言ふ事を知り得る筈であり、少くともそれを知る爲の重要な手掛りを得る筈である。併し乍ら日本經濟は如何なるものであるべきかに就て換言すれば日本經濟の本來的な在り方に就て如何に考へられたかと言ふ事を知るだけでは我々は未だ日本經濟の基礎原理を學問的に確立した事にならない。同様の事は日本經濟の本來的な在り方を實現する爲の經濟關係の諸法制の研究に就ても言ひ得るのである。日本經濟の基礎原理を瞭かにする爲に我々は更に日本史殊に日本經濟史そのものに就て日本經濟は如何なる原理に依つて存立せしめられて來たかを検討せねばならない。即ち日本經濟理論の確立は日本史殊に日本經濟史の研究に俟たねばならない。

日本經濟の基礎原理は經濟一般の基礎原理換言すれば經濟一般の存立を可能ならしめる處の基礎原理を含むも

のである筈であるが、然し單なるそれではない筈である。正にさうであるが故に特に日本經濟の基礎原理を究明しなければならぬのである。けれども此の事は半面から之を見れば、日本經濟の基礎原理の究明に際しては單に日本經濟の本來的在り方に關して人の考へ來つた處のもの乃至その實現を目指して編まれたる諸法制を研究し、又、日本史殊に日本經濟史を究めるだけでは不十分であると言ふ事を意味する。日本經濟の基礎原理を特にそれとして確立せんが爲には更に經濟一般の基礎原理との對比に於て研究が爲されねばならないのである。従つて經濟一般の本來的在り方に關して色々な時代に色々な國に於て色々な人によつて考へられて來た處乃至その實現を企圖して編まれたる諸法制を研究すると共に、各國史殊に各國經濟史及び世界經濟史を研究して掛らねばならない。けれども茲では此の點を問題にしようとするのではない。

日本史殊に日本經濟史の研究によつて日本經濟の基礎原理を究明しようとする場合に我々が著目しなければならないのは、日本國民團體生活殊にその物理的基礎の再生産たる日本經濟そのものの、史的發展であつて、部分的なる事項に關する個々の史實ではない、個々の史實はそれが日本國民團體生活乃至日本經濟の史的發展を示す指標となる限りに於て問題となるに過ぎない。即ち我々は、殊に日本經濟の再生産機構——より正確に言へば日本國民團體生活の物理的基礎の再生産機構——そのものの、史的發展を研究し、そこに顯現せる處の日本の特殊的なる基礎原理を檢出しなければならないのである。

日本經濟の基礎原理を確立する爲に特に斯くの如く日本史殊に日本經濟史の研究に俟たねばならぬのは我々が單なる觀念的抽象的な基礎原理を求めるのではなく一貫して日本經濟を存立發展せしめて來た處の基礎原理を求めるからである。日本經濟の再生産機構の史的發展の中に顯現して居らない様な原理は、如何に望ましいものと

考へられるものであらうとも、亦如何に多くの人に依つて經濟の日本的基礎原理と考へられて居やうとも、それは我々が學問的に求める所の日本經濟の基礎原理ではないのである。

二 關係諸事項間の關聯其他を考慮に入れる事の必要

日本經濟を存立せしめる處の基礎原理を究める爲には日本經濟の再生産機構の史的發展そのものを究め、その中に顯現せる所の日本經濟の基礎原理を檢出しなければならないのであるが、斯くの如き日本經濟の再生産機構の現實の史的發展を知る事は多くの場合極めて困難である。蓋し、從來の所謂日本經濟史の多くは右の如き觀點に従つて編成されたものではないのであり、又、それを指標として現實の日本經濟の再生産機構の史的發展を直接に描き得るが如き史料を入手する事も多くの場合極めて困難であるからである。

然し乍ら國民團體生活の物的基礎の再生産を理論的に把握する爲に考慮される處の諸事項の間には定義上の必然的乃至蓋然的關聯があるのであつて、これらの諸關聯を考慮に入れて個々の事項に關する史實から他の事項に關するそれを類推する事が或程度迄可能なのであり、従つて一部分の事項に關する史實しか與へられて居らない場合にもそれを手掛りにして右の如き推論を経て欠缺せる他の事項に關する史實を類推的に補充する事が出來、又、一部分の事項に關して與へられてゐる史實を手掛りにして右の如き推論をする事によつて他の事項に關する史料を吟味し修正することも出來、斯くして國民團體生活の物的基礎の再生産機構を史實に基いて構想する事が或る程度迄は可能なのである。

例へば皇紀二十三世紀の中葉に於ける耕作面積は今積百五十一萬八千七百五十町歩とされ、當時の反當りの收

穫高は約一石とされてゐる。此の二つの史實から我々は當時の米收穫高は一千五百十八萬八千七百五十石見當であつた事を一應推測し得るわけである。當時石高は一千八百萬石と言はれて居る。我々は之を農業人口の總生産物價值を米に換算して表現したるものと一應看做し得る。然るに當時の租率は收穫高の六割七分であつた、と或る史料は傳へてゐる。今若し此の租率に關する史料を認めて掛るならば、農業人口から公租として收められる所の價值は今之を米に換算して言ふならば一千二百六萬石、農業人口の手許に残る所の價值——以下に於て之を簡単に全農家消費高と言ふ——は今之を米に換算して言ふならば五百九十四萬石見當となる。然るに當時の人口は約一千八百萬人とされてゐるのであり、そのうち農業人口の占むる割合は大約八割二分見當と推測され得る。(此の點に就ては後述參照) 即ち當時の農業人口は一千四百七十六萬人見當であり、他の人口は三百二十四萬人見當であつたと推定される。従つて今假りに農業人口がその全農家消費高の總てを舉げて米の消費に當てると假定しても、他の人口の消費の爲に残る所の米の量は、米收穫高一千五百十八萬八千七百五十石より右の農業人口の米消費高五百九十四萬石を差引きたる殘高、九百二十四萬八千七百五十石となる。即ち農業人口以外の人口は一人當り二石八斗五升五合の米を消費する事になる。それは餘りにも莫大なる分量である。然し事情はそれに盡きない。我々は右に於ては農業人口がその全農家消費高の總てを舉げて米の消費に當てる場合を假定したのであるが、斯くの如き假定は全く不合理なるものである。農業人口はその全農家消費高のうち、一部分は鋤鍬等の農業的生産手段の調達に當て、一部分は衣服住居等の調達に當て、殘餘を食料の調達に當てるのであるがその部分に就て見ても、その一部分は之を副食物の調達に當て、主食物の調達に當てる部分のうちでもその相當の部分は之を雜穀の調達に當てるのである。従つて全農家消費高のうち米の消費に當てられる部分は餘程限られて

ゐるのである。従つて農業人口の米消費高は右に假定されたる所よりは遙かに小さい筈であり、従つて農業人口以外の人口が消費すると前提される米の量は右の計算に於けるよりも遙かに大となる筈である。即ち例へば農業人口が當時假りにその全農家消費高の六割見當を米の消費に當てたものとするならば、農業人口の米消費高は三百五十六萬四千石、農業人口以外の人口の米消費高は一千六百十二萬四千七百五十石、即ち一人當り三石五斗八升八合となる。斯くの如く莫大なる量の米を消費したと考へる事は餘りにも不合理である。して見れば斯くの如き不合理なる結論を導き出す基礎になつた所の何れかの史料乃至推定が間違つて居る筈である。此の誤謬の點を正確に檢出する事は本稿の目的とする所ではないが、租率を六割七分とせる史料を認めて掛つた事が右の不合理なる結果を齎らす重要原因の一つであると言ひ得るのである。

斯くの如く問題事項間の必然的諸關聯を考慮して推論する事によつて不足せる史料を補充し不正確なる史料を修正する事によつて日本經濟の再生産機構を推論的に構想する事が或程度迄可能なのであり、次から次の歴史段階に就てそれを行ふ事によつて日本經濟の再生産機構の史的發展を或程度迄描き得る筈であり、斯くして描かれたる所のものに就てそこに顯現せる日本經濟の基礎原理を或程度迄檢出し得る筈である。併し乍ら此の點に關して尙考慮すべきものが残つてゐる。蓋し右に於けるが如き仕方の推論に依つて不足せる史料を補充し不正確なる史料を修正する事によつて夫々の歴史段階に於ける再生産機構を瞭かにし得んが爲には、次節に述べるが如く、少くとも一定の數の事項に關する史實が正確に與へられて居らねばならぬのであるが、實際にはそれは望み得ないのであるから、即ち右に述べたるが如き仕方の推論に依つて夫々の歴史段階に就て再生産機構を構想する爲に必要なだけの數の事項に關し正確なる史實を發見する事は、多くの場合困難なのであるから。此の點に於て再生

產機構の構想に役立つのは經驗的に知り得る蓋然法則と時間的系列の考察によつて爲し得る類推である。例へば右の所論に於て、農業人口以外の人口の一人當りの米消費高を三石内外と豫想する事は不合理であると言ひ、又、後述の如く農業を主とする經濟の下に於ては農業人口に非ざる人口の總人口に對する比率と租率との間には或程度規定されたる關係がある筈である、と爲すが如きは經驗的に知り得る蓋然法則を援用せるものである。更に例へば右の所論に於て天正の頃の農業人口の全人口に對する比率を八割二分と推定したのは、明治十一年の調査に據るそれが七割九分二厘一毛、徳川時代のそれが八割と認められてゐる所より類推したのである。經驗的に知り得る蓋然法則と時間的系列の考察によつて爲し得る類推とは、一は諸多の事項の相互關聯に主として着目するものであり、他は同一事項の時間的關聯に主として着目するものであると言ふ點に於て一應區別されるのであるが、その區別は極めて相對的なものである。本稿では此の區別を一應認めて掛つてゐるのであるが、その事は本稿の所論と本質的な關聯を有するものではない。それは兎に角、それに關する數値に就て時間的系列の考察によつて類推を爲し得る様な事項の數が大であればある程、時間的系列の考察に基く類推を援用し得る範圍がそれだけ大となる筈であり、従つて曩に規定されたる如き仕方の推理に依つて日本經濟の再生產機構の史的發展を構想し得る可能性がそれだけ大となる筈である。

斯くの如き仕方の推理に依つて不足せる史料を補充し不正確なる史料を修正して掛ると言ふ事は、何れの歴史段階の再生產機構を構想する場合にも必要なのであるが、徳川時代以前の段階に於ては殊にさうである。蓋し時代を遡るに従つて日本經濟の再生產機構の史的發展を窺ふに足るだけの數の事項に關する正確なる史實を史料的に確立する事は次第に困難となつて來るのであるから。

三 考慮せらるべき諸事項間の諸關聯

再生産機構の考察に際して考慮せらるべき諸事項の間の關聯には色々のものがある。そのうちの或るものは時代を超越せるところの一般的基礎的なものであるが、他のものは特殊な生産關係の下に於てのみ問題となるものである。蓋し生産關係が異なるに従つて問題となる所の事項が異なるからである。曩に述べたる如く再生産機構の考察に際して問題となる諸事項間の關聯を援用して推論する事によつて史料の補充修正を行ふ事は徳川時代以前に關して特にその重要性を増すのであるから、茲では徳川時代以前の時代の生産關係の下に於ける再生産機構の考察に際し考慮せらるべき諸事項の間の關聯の一部分を述べる事にする。茲に敢て一部分と言ふのは、有史以來徳川時代迄の日本經濟は主として米の生産に經濟の基礎を持つた所の生産諸關係に依つて支配されたのであるから、農業を中心に旋回する所の經濟諸關係を考察し、其他の經濟諸關係に關しては茲では必要なる最少限度言及するに止めたく思ふからである。

米作本位の經濟が行はれる以上先づ問題になるのは米作地積である。今それを町を單位として L を以て示す事にしよう。米作本位の經濟の下に於て問題になる今一つの事項は單位米作地積當り米收穫高である。それは普通反當り何石何斗何升と言はれてゐるのであるが、今それを町當り何石として言ひ表はされるものと H を以て示す事にしよう(町を單位としたのは米作地積を計るに町を單位としたからである)さうすれば米收穫高は HL である。

次に總人口を P 、それに對する農業人口の割合を P' 、農業人口に對する米作農業人口の割合を P'' を以て示すことにしよう。即ち農業人口を示すに PP' 、米作農業人口を示すに $PP'P''$ を以てすることにしよう。さうすれば、今 h を

以て米作農業人口一人當りの米收穫高を示す事にすれば、
農業人口一人當りの米作地積を示す事にすれば、

$$h = \frac{HL}{PP'P''}$$

なる式が得られ、Rを以て米作農

右に於て農業人口と區別して米作農業人口なる概念を用ひたのであるが、此の點は尙説明を要するのである。

蓋し米を生産する農家と其他の財を生産する農家とは必ずしも判然と別れて居るわけではなく、殊に時代を遡れば遡る程さうである。勿論、さうであるとしても、若し同一の戸に屬する人でも米を生産する限りに於ては米作人口に數へ、其他の財を生産する限りに於ては米作農業人口以外の農業人口とする事が可能であるならば、農業人口と米作農業人口とを區別する事はさほど困難ではない。けれども所謂農業人口の中には凡そ財を生産せざる人口が含まれてゐる、凡そ財を生産せざる人でも農産物を生産する戸に屬するならば農業人口と考へられてゐる。従つて右に於けるが如き仕方に依つて米作農業人口と農業人口とを區別する事は不可能になつてくる。我々が茲に米作農業人口と農業人口とを區別する場合所謂米作農業人口とは、米の生産に従事する人口の農家生産物一般(米を含む)の生産に従事する人口に對する比率を農業人口に乘じたるものである、より正確に言へば、米の生産に用ひられる勞働量の農産物一般の生産に用ひられる勞働量に對する比率を農業人口に乘じたものである。従つて農業人口と區別さるべき米作農業人口は或る意味に於ては觀念的なものであり、時代を遡れば遡る程さうなるのではあるが、然し米作を本位とする經濟の推移に關して著目さるべきものは農業人口一般だけではなく、米作農業人口もさうである。

米作本位の經濟の下に於ても生産物の總てが農家生産物であるわけではないし、又農家生産物の總てが米であるわけでもない。農業人口は米以外の生産物をも生産するのである。いま農家生産物の總價値の米收穫高のそれ

に對する比率を示すにGを以てすれば、農家生産物の總價値は米GHL石になる。從つて今人口一人當りの農家生産物を示すにIを以てすれば、 $I = \frac{GHL}{P}$ となる。今、米と其他の農家生産物との各々の所謂有機的資本組成——資本主義の下に於て始めて問題となる所の概念ではあるが、今適當なる用語なき爲應用的意味に於て用ふる——が互ひに大體等しきものと看做され得る限り、農業人口と米作農業人口との區別は農家生産物總價値と米收穫高總價値との區別に照應するものとなる。即ち農家生産物の總價値に對する米收穫高のその比率は、米作農業人口の農業人口に對する比率に等しくなる。從つて $P_a = \frac{I}{G}$ なる式を得る。

國民團體の生活は、國民團體の中核たる支配者が國民團體の構成員たる生産者及び其他の者から何等かの形態に於て何等かの率の税を收納し、それを以て國民團體の戰時的及び平時防衛に資すると共に、國民文化乃至國民品位の繼承發展に資し、更に進んでは生産手段の公共的修理保償を爲すと共に擴張再生産の爲の諸々の施設の公共的造作をも爲す、（或は往々にして更に奢侈徒食等の爲に費す）事によつて營まれる。生産手段の公共的修理保償乃至擴張再生産施設の公共的造作等を俟つて始めて國民團體の經濟の再生産が可能にされると言ふ事は、周知の如くアジア的生產様式の特殊的基础事情と考へられるものである。

農業人口以外の生産者は、或は農業人口の爲の生活手段乃至生産手段を生産しつゝその代りに農業人口によつて生活手段乃至生産手段を與へられ——然る限りに於て農業人口はその全農家消費高の一部分を農業人口以外の生産者の生産物の形態に於て消費する——、或は農業人口以外の國民の爲にその生活手段（それは公共的に必要なものあらうし徒食乃至奢侈の爲のものあらう）業務手段乃至生産手段の生産を爲しその代りに彼等より生活手段乃至生産手段を給與せられる。農業人口以外の生産者の生産物の總價値が農業人口のそれに比して遙かに小であり、

農業人口がその生活手段乃至生産手段の大部分を自ら生産する限りに於て、國民團體の經濟は農を主とすると言はれ得るのであるが、周知の如く、農を主とする經濟が發展するにつれて農業人口以外の生産者の總生産物の價値は農業人口のそれに比して次第に増加し、農業人口は次第に多くその生活手段乃至生産手段の調達の爲に農業人口以外の生産者に依存する様になり、それにつれて農を主とする國民團體の經濟は次第に根本的變質を経る。斯くの如き變質は農を主とする經濟の再生産機構の史的發展の中に歴然と反映される筈であり、その變質過程に於ける特殊性も亦さうである筈である。此の意味に於て農業人口以外の生産者の關する限りに於ける再生産機構上の諸概念間の關聯を明確ならしめて置く事は再生産機構の史的發展の考察に際して必要なのであるが、曩に述べたる理由により、我々は茲では此の點に深く觸れないことにする。

農業に於ける公租の率は農を主とする經濟の下に於ては基本的なる重要性を有するものである。今公租の率を即ち農業人口の生産物の總價値に對する公租の比率をMで表はせば、農業人口より公租として收められる價値の總額は、今之を米に換算して言ひ表はすものとすれば、定義により $GH(L-M)$ 石であり、全農家消費高は、今之を米に換算して言へば、定義により、 $GH(L-M)$ 石である。従つて今農民一人當りの農家消費高を示すにEを以てすれば、 $E = \frac{GH(L-M)}{PP}$ なる式が得られる。

今農業人口以外の人口の一人當りの米の消費量をC、農業人口一人當りの米の消費量をC'、國民一人當りの米の消費量をC、米の輸入超過量をα、全農家消費高に對する農業人口の米消費量の比をβとすれば、

$$C = \frac{HL - EPP}{P(1-P)} \beta + \alpha \quad C' = E\beta \quad C' = \frac{HL + \alpha}{P} \quad \text{なる三つの式を得る。}$$

以上に於て我々は八個の等式を得たのであるがそこにはH、L、P、P'、P''、R、h、G、I、M、E、C、

C' 、 C'' 、 α 、 β なる十六個の記號が含まれてゐる。我々は之を十六個の未知數を含む八個の聯立方程式と考へる事が出来る。従つて方程式の數と未知數の數との間の右の不一致を償ふに足るだけ史料的に乃至は經驗的蓋然法則的又は時系列的類推的に未知數を既知數たらしめるか他の方程式を追加するかする事が出来るならば、それに依つて他の未知數の値を算出し得る筈であり、それによつて不足史料の補充乃至不正確史料の修正を爲し得る筈であり、それによつて問題の歴史段階に於ける再生産機構を描き得る筈である。然るに米の輸入超過量 α は徳川時代以前の時代の關する限り大體零であることが史料的に確認され、農業人口以外の人口の一人當りの米の消費量 C は經驗的蓋然法則的に大體に於て固定的なる數値例へば一・二三石(白米にして約一・〇〇四石)見當のものと考へ得る。従つて未知數の數を二個減する事が出来る。次に農業人口の生産物に對する租率 M と農業人口以外の人口の總人口に對する比率 $(1-P)$ との間には相當に規定されたる關係があると經驗的蓋然法則的に考へ得られる。蓋し農を主とする經濟の下に於ては農業人口以外の人口は農業人口の生産物中公租として收められるものに依存して生活するのであるから。勿論此の關係は一義的なものと豫想する事は出来ないが、然し斯く豫想しても重大なる過誤を犯すものとはならないであらう。此の點は尙出來る限り史料的に吟味さるべきであるが、大體の見當としては、 $M=2(1-P)$ ぐらいかと思はれる。若し斯くの如き事を言ひ得るとするならば、方程式を今一つ追加し得るわけである。従つて方程式の數は九となり、未知數の數は十四となる。従つて五個の事項(それは勿論右の方程式によつて當然算出され得るが如き關係を相互間に有するものであつてはならない)に關して正確なる史實を史料的に確定し得さへするならば其他の事項に關する數値を推論的に測定し得る筈であり、假令それだけの數の事項に關する史實を史料的に確定する事が困難であるとしても必要なる數だけの事項の數値を時系列的類推的に推定し得るならば、其他の事項に關する數値を大體見當付け得る筈である。

以上に於て我々は九個の方程式を概念間の必然的關聯乃至經驗的蓋然法則によつて得たのであるが、之等の諸方程式を吟味する事によつて我々は不正確なる史料の修正に際して如何なる仕方で右の諸方程式が採用せらるべきかに就ての示唆を與へられるのである。例へば右の九個の何れの方程式に就て之を見るも「PとLとが同一方向に同一率の變化を爲すならば（前述の如くa||oなる限り）其他の未知數には何等の變化も及ぼさない」と言ふ事を知るが故に、若し、時間的系列的反省に依つてPの數値が不合理とせられるやうな場合、それを合理的と思はれる數値に改めるに必要なのと同じ方向に同じ程度にLを變化せしめる事がLに關する數値の時間的系列的反省に依つて許されるとするならば、そこにPの數値の不合理性を修正する途を求める事が出來、又例へば、右の九個の方程式に就て之を見るならば「PとHとが同一方向に同一率の變化をする限り（且前述の如くa||oなる限り）、Rを除く他の何れの未知數もそれによつて影響を受けず單にRだけがHの逆の變化をする」と言ふ事を知るが故に、若し、Rに就ての數値が時間的系列的反省に依つて不合理とせられるやうな場合それを合理的と思はれる數値に改めるに必要なのとは、逆の方向に同じ程度にHを變化せしめ且そのHの變化と同じ方向に同じ程度にPを變化せしめる事がHとPとに關する夫々の數値の時間的系列的反省に依つて許されるとするならば、そこにRの數値の不合理性を修正する途を求める事が出來る、と言ふが如き即ちそれである。

結 び

以上に於て私は、日本經濟理論を確立せんが爲には、日本經濟の再生產機構の史的發展そのものを究めその中に顯現する所の日本經濟の基礎原理を検出して掛らねばならぬと言ふ事、而もそれを指標として現實の日本經濟の再生產機構の史的發展を直接に描き得る程多くの事項に關し正確なる史料を入手する事は極めて困難である事、從つて考察さるべき各種事項の夫々に就ての史料を時系列的に反省すると共に夫等諸事項間の諸關聯を考慮

に入れて推論する事によつて史料の不足せるを補充し不正確なるを修正して掛らねばならないといふ事を諒かにし、考慮せらるべき諸事項間の諸關聯を示す九個の方程式を掲げたのである。夫等の方程式の中には十四個の未知數が含まれてゐるのであるから少くとも五個の事項に關する正確なる史實を史料的に確立し得なければ之等の方程式によつて示されたる諸關聯を基礎にして推論的に史料の補充乃至修正を爲す事は出来ないものであるが、その不可能なる場合にもそれだけの數の事項に關する數値を時系列的類推的に推定し得るならばそれによつて再生産機構の大體の見當付けを爲し得る筈である。未知數として掲げられたる十四個の事項のうち多くはそれに就ての數値を或程度迄時系列的類推的に推定し得るものであるが故に、右の諸方程式の數は或る意味に於てはそれに含まれる未知數の數を超過するかの如き關係に置かれてゐるのであり、それだけ夫等の事項に關する數値の推定は嚴正ならしめられるわけである。

併し乍ら右に述べたる如き仕方によつて考察さるべき諸事項に就ての數値を推定して日本經濟の再生産機構を描くと言ふ事は、飽く迄、現實の日本經濟の再生産機構の史的發展を直接に描き得るほど多くの事項に關する正確なる史料が入手出来ない場合の窮餘の策であつて、正確なる史料が入手出来る限りそれに準據すべきは當然である。明治以後の日本經濟の再生産機構の史的發展の考察に際しては斯くの如き推測に依頼する必要は非常に輕減されるのである。

右に述べたる如き仕方の推論によつて史料を補充乃至修正して掛る場合徳川時代迄の日本經濟の再生産機構の史的發展は如何なるものとして描き出されるか、それについて如何なる基礎原理を検出し得るか、それは明治以後の日本經濟の再生産機構の史的發展と如何なる關係に立つか、之等の問題に就てはいづれ稿を改めて論ずる事にする。